



「NPO法人いわき放射能市民測定室たらちね」が4月から本格的に始まった甲状腺エコー検査で、子どもを診る西尾医師。2013年4月22日

特集 ウソだらけの 放射線と健康障害

原発事故後、人びとは放射線が引き起こす健康障害について憂慮し続けてきた。
目に見えず未だ未知の多い放射線について、信頼に足る情報を取捨することはあまりに難しい。

しかしそれはかけがえのない健康に直接関わる重大な選択だ。

北海道がんセンター名誉院長、いわき市での「いわき放射能市民測定室たらちね」の
甲状腺検査の顧問の一人である西尾正道医師が、自らの放射線がん治療の経験から、
放射線と健康障害についてを語る(講演を収録、加え本人が加筆)。

話／西尾正道

写真／広河隆一

Photo by Kazuma OBARA, Yoshihiko HORIUCHI, dpa/PANA-JIJI

I-CRPの催眠術

日本の放射線医学は、根本的な問題を抱えています。現在の医者や看護師や診療放射線技師の教科書がすべて、I-CRP（国際放射線防護委員会）の基準に準じた内容で書かれているという問題です。

福島原発事故が起ったあと、文科省が、小・中・高校生向けに、放射線とは何かという内容の副読本を作りました。その内容もすべてI-CRPに準じたものです。言つてしまえば、いま日本に住む人びとすべてが、I-CRPの催眠術にかかるといふわけです。

ところが実は、I-CRPの放射線防護学は、原子力政策を推進するための「物語」でしかなく、「科学」ではないのです。その内容が教科書にされ、医者を含むみんなが洗脳されているというのが現状です。

そのような情報操作の中、私たちは放射能の問題と対峙しなければならないのです。

I-CRPの基準値はどうやって決められたのでしょうか。2011年12月28日にNHK「追跡！真相ファイル『低線量被ばく・揺らぐ国際基準』」という番組が放送されました。そこに出た証言者は、1970年代にI-CRPの基準を作った委員のひとりです。この人の証言によりますと、「基準値を引き上げれば、施設の安全を管理するのに膨大なお金がかかり」といふことになります。

無料甲状腺検査を全国で

2013年2月1日に私は、総理大臣、

かるということになり、そこで核開発や原発を担う人たちの要請で、原発や核施設の労働者の基準を甘くした。低線量被曝については、科学的根拠がなかつたけれど、I-CRPの判断で勝手にリスクがないと決めたのだ」というわけです。そしてこの勝手に決められたI-CRPの基準を、みなさんは催眠術にかかつたかのように真似だと思つてゐるわけです。

I-CRPは1950年にできました。

最初は外部被曝を扱う第一委員会と、内部被曝を扱う第二委員会がありましたが。ところが1年後に内部被曝の委員会を廃止してしまいました。なぜでしょうか。内部被曝の委員会から報告書が出たら、原子力政策を進められなくなるからです。

廃止された内部被曝委員会の初代委員長のカール・モーガンが、著書「原子力開発の光と影」（注1）の中で次のように言つています。

「I-CRPは原子力産業界の支配から自由ではない。（中略）この組織がかつて持つていた崇高な立場を失いつつある理由がわかる」。

これは2003年に出された本です。要するに内部被曝を隠蔽しなければ原子力政策は進められないのです。このようにして内部被曝が隠される歴史が始まっているわけです。

復興大臣、環境大臣、厚生労働大臣宛に幾つかの事項について要請を出しました。要請書の主な内容は以下のとおりです。

① 全国の医療機関で無料検査を受けられる権利を証明する「被曝検査健康手帳」（仮称）を配布すること

② 全国の医療機関に對して本検査の診療報酬の扱いを統一すること

③ 甲状腺エコー検診では、画像データを本人または保護者に渡すこと

④ 被曝検査の画像を含めた資料は、今後50年間保存義務とすること

⑤ 放射線の人体影響を科学的・医学的に分析し解明する調査・研究体制を構築すること。ホールドボディカウンターや尿検査によるガンマ線の測定とともに、アルファ線やベータ線も計測できる体制を整備すること

⑥ 被曝線量が高かつた人に関しては、本人の要請があれば染色体検査ができるようにすること

⑦ 当面の対策として、ウクライナの基準に準じた移住措置（5mSv／年以上の地域は強制移住）を行うこと

エコー画像は本人のもの

そして、甲状腺のエコー画像は、保存しておかなればなりません。将来5年、10年経つて何か起つたときに、比較することによって、医療情報は倍になります。そのためエコー画像は、比較データとして本人が保管し、検査に行く時に持参し、医者はそれを参考にさせてもらわなければいけないのです。

しかし現在の医療法では、そういうデータは2年経つたら破棄しても罰せられません。カルテは5年、画像は2年です。

ですから2年前に撮った画像を医者に要求して、「もうないよ」と言われてしまつても文句が言えません。

県民健康管理センターも同様です。だから、将来発生するかもしれないがんの検診も同じですが、検診は保険診療にななりません。だから検査を受けに来られた方が、診察代を満額支払うことになってしまいます。かといって保険を適用するために「甲状腺腫瘍の疑い」回被害を被つた区域の人たちの分は、せめて50年くらい保管するべきだと思います。

内部被曝検査の見直しを

今行なわれている放射線の検査には、内部被曝と外部被曝の検査があります。そのうち内部被曝を調べるひとつ的方法は、ホールボディカウンターです。しかしこれはガンマ線しか測定できず、アルファ線とベータ線は測れません。「安全だ、安全だ」と言つても、実測値をもつて議論しなければ、いくら言つたどころで説得力がないのです。

実は内部被曝測定でアルファ線とベータ線を測ることは、非常に難しく、手間がかかります。それらの放射線はほとんど距離を飛ばないので、普通に測定器を当ても、体外からは測れないからです。

それではどうやって計ればいいのかといふと、バイオアッセイ（注2）という方法をとります。例えばストロンチウムは骨に取り込まれます。お子さんでしたら抜けた乳歯を計測すれば、どれくらいストロンチウムが骨に取り込まれたかが分かるのですから、検査は可能です。しかし日本では検査できるところがない。放射線医学総合研究所（以下、放医研）ならできることはすですが、国の命令がない限り検査してくれない。現在そうした検査は、心ある歯科医が検体を集め、一検体1万円くらい払つて、アメリカに検査に出しています。

尿だったらフランクスに送つて測定してい

ます。毛髪でもいいでしょう。そういうものを検査するには海外に委託するしかないのです。本当の意味での内部被曝測定であるアルファ線やベータ線の検査が、日本国内でまともにできないというのは悲劇です。検査できる体制を国に作つてほしいというのが私の要望です。

トリカブトで殺人が起つたらどうするでしょうか。警察は生体材料を使ってバイオアッセイしてトリカブトを検出し、犯人を捕まえます。

今回の原発事故で、これだけ多数の人が被害をうけているのに、アルファ線、ベータ線をちゃんとバイオアッセイ法による測定もしないということ自体がおかしくはないでしょうか。国がやろうしないために、検査できる機関がない。わざわざ海外に送らなければいけない。トリカブトで殺人が起つたらその材料を海外に送つて測定してもらつていてはどうか。こんな馬鹿なことが許されていいのでしょうか。

間違つた測定法が数値をこまかす

カブトで殺人が起つたらその材料を海外に送つて測定してもらつていてはどうか。こんな馬鹿なことが許されていいのか。こんな馬鹿なことが許されないのではありません。お子さんでしたら抜けた乳歯を計測すれば、どれくらいストロンチウムが骨に取り込まれたかが分かるのですから、検査は可能です。しかし日本では検査できるところがない。放射線医学総合研究所（以下、放医研）ならできることはすですが、国の命令がない限り検査してくれない。現在そうした検査は、心ある歯科医が検体を集め、一検体1万円くらい払つて、アメリカに検査に出しています。

セシウム137は、95パーセントがベータ線を出してバリウム137に変わります。そのバリウム137が、さらにガンマ線を出して、安定したバリウム137に変わるので。私たちがガンマ線だけを測っています。

セシウム137からのガンマ線が、尿から1ベクレル検出されれば、体内では実際にはベータ線とガンマ線の各1ベクレ

ルを被曝していることになりますが、測っているのはガンマ線だけなのです。セシウムが1ベクレルあることがわかつたら、測定では2ベクレル被曝しているのです。

実際に体の中では2ベクレル被曝していることは、線量を少なく見積もることになります。実際のガンマ線の測定値の倍の放射線が出ているのです。このういうことは、線量を少なく見積もるために、ほとんど語られていないのです。

甲状腺の場合、簡単なサーベイメータ

（放射線の量を測定する携帯用装置）で計測をして、「問題なし」と言つたりしてきました。これは大変な間違いです。放射線のエネルギー分布まで測れる好感度のスペクトロ・サーベイメーターでは、ヨウ素なのか、セシウムなのかの区別ができるが、普通のサーベイメータではわかりません。

ネックファンтом（首の部分の模型）を使って実験して、甲状腺部分に100ミリシーベルト相当の放射性物質を貼り付けて外から測ると、たった0.2マイクロシーベルトしか測れませんでした。いいですか、本当は100ミリシーベルト被曝しても、間違つた計測方法では0.2マイクロシーベルトしか検出されず、その結果「これだけだよ」といつて切り捨てられるわけです。正しい測定方法をとらなければ、どうにでも「こまかしはきく」というわけです。

一番いいのは尿検査です。ホールボディ

カウンターの50倍から60倍の精度です。

憂慮すべき海洋汚染

これからは海洋汚染が問題になつてくる。海に流れ出たものは確實に物理学的半減期でしか減りません。10年後にはアメリカ西海岸がひどい汚染を受けます。10年後、日本はアメリカ西海岸の漁民から、多額の賠償を請求されても、何の不思議もありません。

ただ確実にわかつていることは、国土を汚染し、河川に流れ、海へ出て行った放射性物質は魚介類に取り込まれ、いずれは人が口にすることです。とんでもない汚染が続きます。それらはホールボディカウンターではなかなか出ないが、尿検査なら検出できるものです。そのため尿検査ができる体制が必要なのです。

放射線治療の現場で闘う

私は大学を卒業してから北海道がんセンターで39年働いてきました。3台のリニアック（放射線治療装置）で、1日120人、年間1500人の患者さんの放射線治療に携わり、多くのがん医療問題を見てきました。

日本のがん治療は、外科治療中心で治療中心のやり方との闘いでした。そして後半は、抗がん剤治療に固執する内科治療との闘いでした。内科では、A

群B群のどちらが効いたか、といった治療や臨床比較試験が主流となっていました。それは同時に製薬会社にとっては「儲かる医療」につながるわけです。

そして3・11後の退職前の最後の2年間は、放射線科の医師たちとの闘いとなりました。彼らの知識がICRPに塗り固められているからです。それが嘘であることは、考えればすぐにわかるはずですが、みな「鵜呑み度」が高いのです。特にお医者さんは、お金も持っているし自信がある。自分が最高だと思っている人種です。そういう医者との闘いは困難なものです。

ぼくは旧国立病院の勤務でしたから、高い機械は買ってもらえなかつた。そこで昔から使われていたラジウムやセシウムなど放射性物質を患部に埋め込むという治療を行なってきました。

例えば、セシウムの粉を爪楊枝くらいの針に密封します。なぜ密封するかといふと、もちろん形を整えるという意味の他に、金属で密封することによってベータ線を遮蔽して、ガンマ線だけが出るようにするためです。それを例えば2センチくらいの間に、8ミリほどの間隔で刺していくと一本から放射線が出て、やけどの状態になり、やがて4週間もすれば粘膜炎も消えていき、どこにがんがあつたかわからなくなるに消滅します。がんの患部にだけ、60～70グレイ（シーベルト）（注3）を放射すると、がんが治つてしまつたというわけです。

被曝したら、実際には人はみんな死ぬといわれています。原爆を落とした時に、アメリカが公式見解として出したのは、「アシベルトの全身被曝が致死線量」ということでした。

その10倍近い60シーベルトものガンマ線を照射しても、患部（局所）にしか当てないから死にません。これは内部被曝を利用した治療法なのです。

100ミリ以下安全説の虚妄

今回、県民健康管理センターで行われている検査の一番の問題は、正確な被曝線量が把握されていないということです。

2番目の問題は、年間100ミリシーベルト以下であれば、がんは出ないといふ前提で、お母さんたちを安心させるためのアリバイ工作として検査をやっていきます。

確かに一番いい機器を買って、技師たちに検査をやらせていました。しかし技師に

見解を変えて、100ミリシーベルト以下は大丈夫だと言い切ったのです。まさに御用学者です。信用できない人間が、被害を過小評価する役割のために指揮をとっているのです。基本的な姿勢もでたらめで、やり方をすさんです。

つづいて100ミリシーベルト以下なら安全だ、という嘘を暴きます。図1は

長崎原爆による被曝 提供: 沢田昭二
長崎原爆の放射性降下物は、5kmを超えて小さくならず、ほぼ一定である。

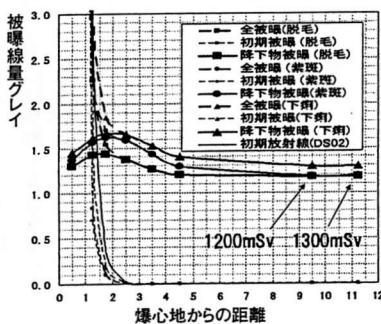


図1 長崎原爆による被曝 提供: 沢田昭二
長崎原爆の放射性降下物は、5kmを超えて小さくならず、ほぼ一定である。

しかし10グレイ（シーベルト）を全身被曝したら、実際には人はみんな死ぬといわれています。原爆を落とした時に、アメリカが公式見解として出したのは、「アシベルトの全身被曝が致死線量」ということでした。

その10倍近い60シーベルトものガンマ線を照射しても、患部（局所）にしか当てないから死にません。これは内部被曝を利用した治療法なのです。

山下俊一氏という今の検査の責任者が、チエルノブイリでの大規模な検査の結果、2009年に学会に出した総説があります。そこには20万人を対象とした検査で、「10～100ミリシーベルトの被曝の間で発がんが起こりやすいといふリスクを否定できません」と書かれています。「10ミリシーベルト以上浴びたてないから死にません。これは内部被曝を利用した治療法なのです。

広島の被曝者調査を行つたのはABC Cという原爆の放射線の影響を研究するアメリカの機関を前身とする放射線影響研究所（放影研）でした。みなさんは被曝者の定義をご存知ですか？被曝者の定義は「爆心地から2キロ以内にいた人たち」です。ですから2キロ以上離れたところにいた人たちは「非被曝者」となります。

2キロ以内は「被曝者」、2キロ以上では「非被曝者」として比較したため、原爆の被害はものすごく過小評価されることになります。

実際は2キロ以上離れたところの人にも、たくさん障害が出ていました。例えば被曝した人と、隣の岡山県の人を比較したというなら話はわかります。

しかし、爆心地から2キロを境にして、被曝者と非被曝者にわけてしましました。そして2キロの地点がだいたい推定で100ミリシーベルトだったのです。2キロ以上離れていた人は非被曝者ですか？、ちゃんととした調査はされていないのです。つまり「100ミリシーベルト以下は大丈夫だ」、ではなくて、「100ミリシーベルト以下は調査していないからね」というのが正しい言い方です。

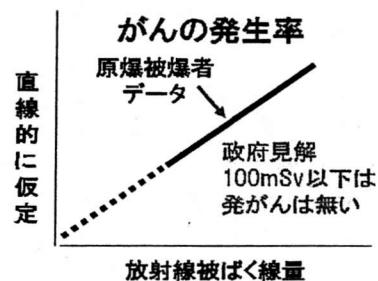


図2 放射線によるがんの発生率(しきい値なしの直線仮説)
政府見解では100mSv以下は発がんはないときとされているが、点線部分は不明というだけである。

ルト以下は安全だ。危険だというデータがない」と言う。このようなめちゃくちやなことを国は言っているわけです。

図2のように、発がん率についてのグラフはきれいに直線を描いています。ところが低いところ、点線部分についてはわかりません。この実線のところまでを100ミリシーベルトとします。そして100ミリシーベルト以下は調査していないからわかりませんが、直線として考えましようという考え方ですが、現在の国際的な考え方です。要するに「しきい値なしの直線仮説」が現在の考え方です。

2キロで線引きするような調査のやり方だから、図の点線部分、100ミリシーベルト以下の影響は明らかにされなかつただけなのです。

死亡者や内部被曝を切捨て

この被爆者研究のもう一つの決定的な問題は、1950年10月1日に生きていった者だけを調査の対象にしているという

低線量でも発がんの報告

そして、ICRPは2007年勧告で

心臓疾患検査・治療に伴う低線量X線被ばくと発がんリスク
累積線量(mSv) (被ばく0mSvの発がんリスク=1.000基準=2SD)
Eisenberg,他. CMAJ 2011

累積線量(mSv)	発がんリスク
10mSv	(+3%) 1.028
20mSv	(+6%) 1.058
30mSv	(+9%) 1.088
40mSv	(+12%) 1.119

小児CT検査による骨髄に対する推定線量と白血病の相対リスク
CTなどのX線を使った検査や治療をします。それでだいたい10ミリシーベルトから40ミリシーベルトくらいを浴びるそうです。そういう人8万人を追跡調査したところ、10ミリシーベルト毎にがんのリスクが3パーセント増加していたと報告されています。これは「リサーチ」と

ことです。原爆が落ちてから5年間に死んでしまった人たちに関しては、死んでいるので、調査のしようがなかったのかもしれません、調べられていないです。またさらに、内部被曝や、残留放射線を否定しました。さらにがん以外の障害の一切を切り捨てて、研究しない、あるいは研究はしても、公表しませんでした。がんの障害だけを分析対象とした非常にインチキな調査なのです。ICRPの基準値は、このでたらめな研究をもとに出されていて、すべてここから始まっているのです。

肥田舜太郎さんという人のことを聞いたことがあるでしょうか。自らも軍医として被爆しているのですが、最初に内部被曝の問題を告発した方です。彼の著書「内部被曝の脅威 原爆から劣化ウラン弾まで」(筑摩書房)の中に、松江の婦人について記載されています。彼女は夫を探して、原爆投下から1週間後に入市して、残留放射線によって、原爆症の症状で死んでしまった。夫を探しに入れた奥さんが、原爆症で死んでしまった。これは残留放射線による原爆症なのです。まさに残留放射線と内部被曝による障害です。そして当時、残留放射線と内部被曝の存在は否定され、また隠蔽されました。

何を言っているかというと、発がんリスクは1シーベルトでは1億人のうち11万人の過剰発がんが出ます。ところが、2012年のアメリカの雑誌に発表された放影研の論文では、実際は1950年から2003年までの50年あまりの経過を見た結果、30代で1シーベルト浴びたら、70歳になった時にがんになっている確率は42パーセント増えていて、20代だった人は52パーセント増えていたと報告されています。

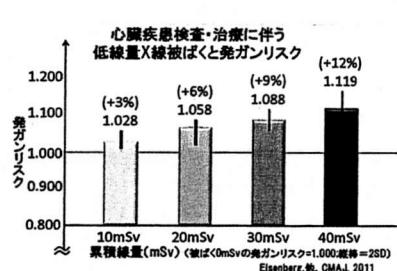


図3 1Svの被曝でがんリスクが300%増加、原爆被曝データを適用すると原爆被曝以外の放射線被曝の影響が6分の1に過小評価される恐れがある。

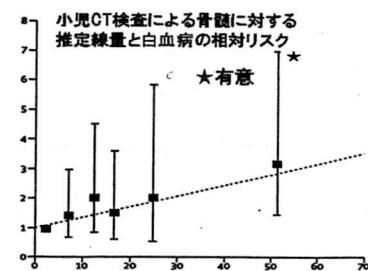


図4-① 点線は線形量反応モデル適合直線(1ミリグレイあたりの超過相対リスク)縦線は95%信頼区間。

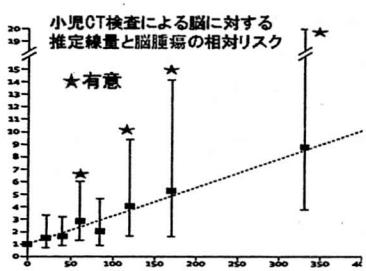


図4-② 左に同じ。

した。「100ミリシーベルト以下なら問題ないよ」というのはまったく違う結論です。

次に2012年に「ランセット」といってイギリスの学術雑誌に発表された論文です（図4①、②）。「ランセット」は医学界では一番権威のある雑誌のひとつです。患者をろくに治せなくとも、ここに一回でも論文を載せれば、教授になれるほど権威のある雑誌です。この論文によるところなどによる50ミリシーベルトの被曝で脳腫瘍と白血病が3倍になります。患者をろくに治せなくとも、これになると論文を載せられるのです。

俊氏のように、「100ミリシーベルト以下であればがんなくて出ない」と言えるでしょうが。2009年に発表された論文では、原爆被曝者と、 Chernobyl事故の被災者、原発労働者の調査結果が報告されていますが、すべて発がん率は増え、原発作業員と Chernobyl被災者も、非常に高くなっています。被曝量が同じ場合、「瞬にあびても、だらだら浴びても変わらない、少ない線量を長期間浴びた労働者の発がんリスクが原爆被曝者よりも低いと考えることはできない」という結論になります。「線量が低ければ、細胞は回復するからなんでもない」とよく言うけれど、そうとも言えない。

る量を浴びれば、発がん率は確実に高くなるという論文です。

例えはどうでしょう、お酒1升瓶を、一晩で飲むのと、1か月かけてちびちび飲むのと、どちらが身体に悪いでしょうか。これについての答えはわかりませんが、被曝の場合はどのように被曝でも総線量が同じであれば、同等の影響があるという事を示す論文です。これは膨大な調査のもとで出された論文で、40万7千人を調べ、大変な時間をかけて、書き上げられました。こういう論文をCTCPは無視します。また反論は一切しません。彼らはデータを持っていいからできないのです

見逃せない甲状腺の変化

今回の事故で高い線量の場所にいた人には、ヨウ素剤を飲ませるべきでした。ただ、ヨウ素剤は、1日2日たつてから飲ませても意味はありません。事前に飲ませるのが一番いいのですが、8時間以内には飲ませないと、それまでに放射性ヨウ素が取り込まれてしまうから意味がありません。こういったことを山下俊氏によると、甲状腺に放射線をかけると、のう胞ができるのに放電保有率は15・6%です。甲状腺結節も79対16・4の割合で圧倒的に放電線をかけた人が多いのです。私は結局こういう比較データをもとに判断していくしかありません。

対象に調査されました。放射線の治療を受けた人の8割はのう胞をもつている。ところが治療を受けていない人のまでも意味はありません。事前に飲ませるのが一番いいのですが、8時間以内には飲ませないと、それまでに放射性ヨウ素が取り込まれてしまふから意味がありません。こういうことを山下俊氏によると、甲状腺に放射線をかけると、のう胞ができるのに放電保有率は15・6%です。甲状腺結節も79対16・4の割合で圧倒的に放電線をかけた人が多いのです。私は結局こういう比較データをもとに判断していくしかありません。

のう胞のエコー画像というのは、水様物が溜まつた、くりととした状態で見えます。甲状腺ではコロイドのう胞（注4）と言われています。エコー検査では、エコー画像の、のう胞と見られるものの有名な大病院で、1000人の患者を

組織学的変化	放射線照射歴	
	あり群 % (実数)	なし群 % (実数)
非特異性変化		
コロイド貯留(のう胞形成)*colloid accumulation	80(75/90)	15.6(128/821)
結節性過形成nodular hyperplasia	79(59/75)	16.4(135/821)
膨大細胞腫脹oncoytic hyperplasia	17(13/75)	0.6(5/821)
良性腫瘍	32(29/90)	33.0(272/821)
漿胞性腺腫Follicular adenoma (多量の細胞から成る球状の構造)	66(19/29)	82.0(224/272)
膨大細胞性腺腫Oncoytic adenoma	31(9/29)	5.0(14/272)
乳頭状腺腫Papillary adenoma	14(4/29)	6.0(17/272)
Embryonal adenoma	3(1/29)	6.0(17/272)
摘本病(慢性甲状腺炎)	30(27/90)	2.6(21/821)
がん	26(23/90)	2.1(17/821)

表1 甲状腺に対する放射線照射歴有無別組織学的变化
甲状腺への放射線照射の既往により、明らかにのう胞保有率が異なる。

どうか、壁が厚いなど、幾つかのチェック項目のトータルで判断します。そしてすべてののう胞はがんになる可能性がゼロではないと考えるべきなのです。

例えばのう胞に微細石灰化があり、境界不正の部分があつたり、内部構造に低エコー域があつたり、といった所見（医師の見立）が随伴することも悪性を疑う所見となります。さらに血流はどうか、縦横比はどうかなどにより、良性か悪性か確率は異なります。

こうした鑑別のための所見を、トータルに考慮して判断していくのが通常の診断方法です。

しかし後で画像だけを見て、「のう胞」と「結節」とだけ、拾い上げることしかしない検査のやり方だと、がんや病気を見落とす可能性も高くなります。医師がほとんど診察をしないで、実際に検査を行なっているのは技師たち、というやり方でいいのでしょうか。精度がいいとはいえない検査を、ほとんどアリバイ工作のように行なっているのは、大きな問題といえます。

2012年に「市民と科学者の内部被曝問題研究会」が活動を開始し、その研究会が厚生労働大臣、県知事、山下俊氏あてに要望書を出しています。

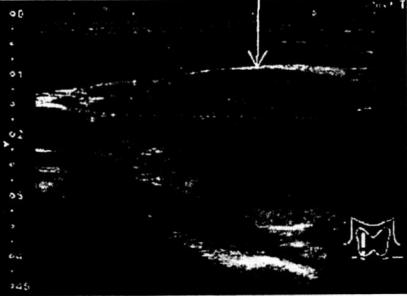
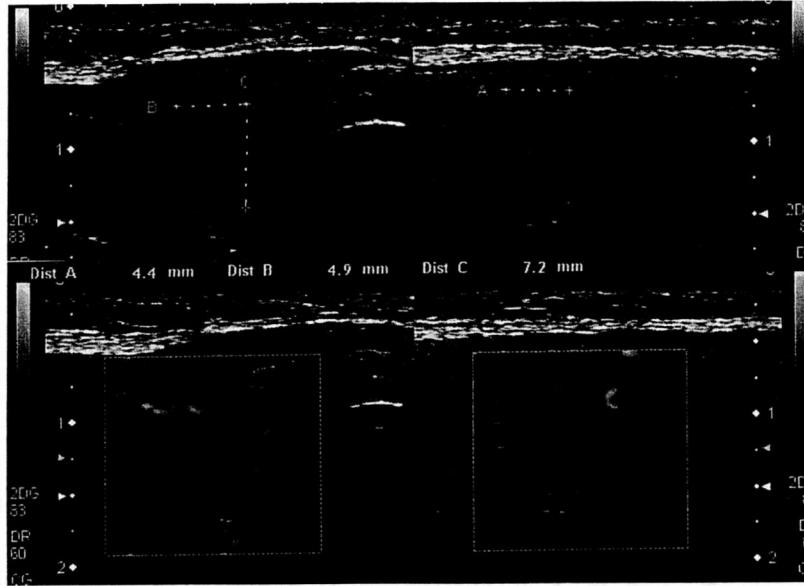
要望の内容は「遠隔地でエコー検査を受けられるようにしてほしい」、「所見のある被験者は2年に1回じゃなくて1年に1回の検査を行うべきだ」、「甲状腺検査のデータを本人が保護者に渡すべき

細胞がどの細胞周期にあるかにより、放

います。さらに、物理学としての放射

言われる。「今のところは何もわからな

資金的援助を受けて、とてもない権力



甲状腺エコー画像と、その所見

左:1cm以下の微小がん(緑点線四角内)では低エコー腫瘍のみで石灰化を伴わないことが多いが、形状不整で境界不明瞭で内部に貫通する血流を認めます。

上:甲状腺のう胞

下:形状不整で境界不明瞭の低エコー腫瘍石灰化(微細～粗大)を伴う



エコー所見	感度 (%)	特異度 (%)
微細石灰化	52 (26~73)	83 (69~96)
haloの欠如	66 (46~100)	54 (30~72)
境界不整	55 (17~77)	79 (63~85)
内部低エコー	81 (49~90)	53 (36~66)
結節内血流増加	67 (57~74)	81 (49~89)
縦横比≥1	84	82

表2 甲状腺腫瘍の超音波所見による良悪の鑑別について
検査は臨床検査技師が行い、後に静止画像で判断し、結節とのう胞のみの所見を拾い上げていることは問題である。

内部被曝の実態は未解明

なぜ私がこれほど内部被曝を問題にするかというと、内部被曝は放射性物質が身体の中に残り、継続的に被曝するという恐ろしいものだからです。

皆さんのが病院などで日常的に目にする注射器は、実は2万グレイ(シーベルト)の放射線を使って滅菌処理されています。注射器はじめ医療器具は、放射線で滅菌されていて、私たちがそれを使ふても影響を受けません。外部被曝といふのは、一度物体を突き抜けて、それで終わりなのです。

一方内部被曝は、そうはいきません。アルファ線は40マイクロメートル(0.04ミリ)しか飛ばず、1ミリも飛びません。ベータ線もエネルギーによりますが、せいぜい1~2センチ飛ぶか飛ばないかで

だ、「移住しても検査の継続性を保証するように」などいうものです。

こういう内容の要望書をばく自身が草稿を書いて出したのですが、ほとんど実施されません。一番の問題は本人

がエコー画像をもらえないことです。エ

コー画像があれば、他の病院でセカンドオピニオンも受けられます。ところが山

下俊一氏らは、「甲状腺の検査を求める人があれども、診ないでくれ」といつている

わけです。山下俊一氏が、甲状腺学会の

メールを通じてそういう文書を会員に

出しました。医者として、あるまじき

行為だと思います。

まずはエネルギーの問題です。放射

線といつてもエネルギーがそれぞれ違います。体の中では数エレクトロボルトの世

界で原子が結合しています。医療用で使うX線は100キロエレクトロボルトです。しかし、核分裂生成物からの放射

線はメガエレクトロボルトの高いエネルギーの放射線です。この桁違いのエネルギーの問題は全く議論されていません。

またちょうど難しい言葉を使いますが、「線エネルギー付与」という、同じ放射

線でも電離密度(注6)がどれくらいあるかも影響します。放射線の質によ

て違います。

一番影響を起こすのは、高いLET放

射線(注7)で、核分裂生成物からの放射線が該当します。私たちがよく使

用している医療用放射線は低LET放射

線です。

それから細胞周期(注8)による放射線感受性の問題もあります。被曝する

ふつは数ミリしか飛びません。ですか

ら実際に放射線が当たるのは、アルファ

線やベータ線を出す物質の周辺の、何層

細胞がどの細胞周期にあるかにより、放射線の感受性はまったく違ってきます。

また、放射線の細胞周期による感受性についてですが、同じ細胞に同じ線量をかけてもG2期(注9)とかM期(注10)にある細胞は非常に影響を受けやすく、1回の外部被曝では、この感受性の高い周期の細胞だけやられやすい。ところが内部被曝のように、ずっと当たっていると、すべての細胞がG2期やM期の時期に影響を受けることになりますから、より放射線の影響が深刻になる可能性があります。

原子力推進の裏で

2011年3月に東電の社員が被曝線量を計測したこと、外部被曝より内部被曝のほうが5~6倍も多かったといふことが分かっています。成人男性の場合一日50メートルペールいっぱい分くらいの空気を換気していますので、その中にたくさん放射性物質がまざりこみ、吸い込んでいるわけですから、内部被曝のほうが圧倒的に多いのです。この内部被曝の実態をすべて隠蔽しないと、原発労働者を働かせることができません。こういった被曝の隠蔽のなかで、原子力政策は進められてきた。こういったことを未だにみなさないで隠蔽しているのです。

全身化換算のトリック

それから線量自体を全身化換算してしまつ、恐ろしい「まかしも用いられて

います。さらに、物理学としての放射

線量そのものが、生物学的な現象を説明できるかとも注意しなければなりません。

原爆投下後の米国の公式見解では、

7シーベルトの全身被曝で100パーセント死亡とされています。例えば、体重60キロの人全身上にX線やガンマ線を7シーベルト浴びたとしたら、熱量換算すれば7ジュール(J) × 60(kg) = 420J = 100カロリー(Cal)となります(注11)。致死線量とされる全身被曝の付与される熱量は、おにぎり1分もない100カロリーです。その100カロリーを与えた後、全員が死ぬということになってしまいます。現在の物理学、熱量換算で考えられている放射線の物理量といつのは、生物の分子レベルで起こっていることをまったく説明しきれていないことがあります。本質的に物理学の放射線の単位は、生物学的現象を説明していないという根本的な問題があります。

人間の身体は約60兆個の細胞でできています。たとえばアルファ線のホットパーティクルの影響を100万個の細胞が受けているかもしれません。それならばその100万個の細胞が受ける影響を考えるべきですが、60兆個の身体全体の細胞の影響に換算してしまうから、内部被曝の線量はものすごく少なく見積もられるのです。そして内部被曝の線量が少なければ、そんな線量は問題ないと

言われる。「今のところは何もわからな

いから、内部被曝の線量も外部被曝の線量も同じと考えましょう」という取

り決めなのです。

見かけ倒しの被曝マニア

ぼくは北海道にある泊原発の緊急時

被曝医療の委員の一人です。10年間ずっとやっていますが、会議に出てくる道庁からの役人、北電から出てくる担当官は、毎年メンバーが変わります。毎年、

アリバイ工作に過ぎないような会議をやつて、「誰かが被曝したらどうしますよ」、といったような協議を原子力ムラがつるんでやつて、マニアだけをかっこよくつくります。

「ホールボディカウンターをやるんだ」「バイオアッセイで内部被曝を調べるのだ」、「事故が起きたらこうするのだ」などと緊急被ばく医療マニアには書かれています。今回、このマニアには書いてあります。たとえばアルファ線のホットパーティクルの影響を100万個の細胞が受けているかもしれません。それならばその100万個の細胞が受ける影響を考えるべきですが、60兆個の身体全体の細胞の影響に換算してしまうから、内部被曝の線量はものすごく少なく見積もられるのです。そして内部被曝の線量が少なければ、そんな線量は問題ないと

国際機関であるIAEAと肩を組みました。調査機関であるUNSCEAR(原子力・放射線に関する国連科学委員会)の調査結果をICRPが受け取り、IAEAと話をします。これらの機関は勝手に報告書を出してはならず、全部の機関が了解しないと出してもいけないという癒着の密約ができるつります。ICRPが勧告を出して、この勧告値に基づいてそれぞれの国々の国内法が成立しています。今の日本の国内法の防護体系は、1990年の勧告が元になっていました。この勧告の内容は11年後の2001年に、はじめて国内法に取り入れられました。

放射線管理区域に暮らすのは違法

その勧告では被曝を3つにわけています。公衆被曝、医療被曝、職業被曝です。

まず医療被曝ですが、CTを浴びたらこれくらい浴びるから、今回の被曝もたいたことないなどといわれていますが、冗談じゃないです。医療被曝は疾患の診断という個人の利益を優先するためであれば、必要に応じていくら使っても良い、限度はありません。ただでたらめ

な使い方をせず、正当な理由にもとづき、できるだけ少ない量を、最適に使いなさい、といふものです。

統いて職業被曝があります。医者も

そうですが、原子力政策を進めていく上で、5年間で100ミリシーベルトに抑えて下さいといつ規定があります。平均すれば年20ミリシーベルトですね。

それからさらに眼や皮膚の規制値があります。また妊娠可能な女性は3か月で20ミリシーベルトに抑えてくださいといわれています。妊娠中は腹部表面で2ミリシーベルトです。また、緊急の場合には100ミリまで認めようという決まりでしたが、今回、国は250ミリシーベルトまで上限値を上げました。

最後に、公衆被曝です。年間線量限度は1ミリシーベルトとされていました。それを国は20倍の20ミリシーベルトに引き上げました。みんなは急に20倍の放射線に対する抵抗力を持ったのです。いえ、持つわけがないのですが、持つていると国が決めたのです。

そこで20ミリシーベルトとはどの程度なのかを考えます。病院に行くとドアに、「放射線管理区域」という表示があります。この看板のある外側の境界は3か月で1・3ミリシーベルト以上あつてはいけないということを表します。3か月で1・3ということは年間に直すと、5・2ミリシーベルトになります。ということは、年間20ミリシーベルトといふのは、放射線管理区域の境界の約4倍を許容するということなのです。

そして、放射線管理区域には、2つの

上しか働いてはいけない、という労働基準法です。ですからそこに妊婦や小学生や中学生、子どもが住んでいるなんてことでもないことです。もう一つは医療法で、放射線管理区域内では飲食してはいけない、といふものです。福島県の多くの場所で、皆さんは毎日飲食していますが、それは厳密にいえば医療法違反です。国自らとんでもない法律違反を行っているわけです。さらにこの20ミリシーベルトという基準は、今年で終わるわけではなく、おそらく10年たつところで解除されないでしょう。

放射線従事者のリスクの実態

放射線従事者たちのよう、職業被曝の線量限度を超える高い線量のところに、皆さんは住まわされている。では、実際そういうところで働いている放射線従事者はどうなっているのでしょうか。

2005年にイギリスの「BMJ」という雑誌に発表された論文によるところ、低線量電離放射線による発がんリスクを、15か国の原子力施設の労働者を対象に約40万7千人を調査したところ、こうした人たちの累積線量（注12）は平均19・4ミリシーベルトです。みなさんは、白血病では6～7年、固形がんでは10年が潜伏期間として考えられています。しかし診断学の進歩で発見までの期間は短縮されています。

また文科省が原子力施設労働者の調査を委託している放射線影響協会の調査結果が3・11の1年前、2010年に集計され報告されています。これは日本

この調査結果によると、100ミリシーベルト被曝した場合には、白血病をのどくがん死のリスクが97パーセント増加、慢性リンパ性白血病をのぞく白血病で死亡するリスクは19パーセント増加します。

なぜこんなに白血病が増えるかというと、白血病というのは白血球ががん化して、血液中に浮遊しているので、採血して顕微鏡で見ると、わかるわけです。それに対して他の固形がんは、固まりてやつと見つかるわけです。1センチののかたまりというのは重さとしては約1グラムですが、細胞数にして10億個です。10億個の細胞ががん化するには30回の細胞分裂を経て倍々ゲームではじめて1センチの塊になって発見されますので、どうしても見つかるのは遅れてしまいますが、こういった理由で白血病の方が早く見つかり、固形がんの方が遅れるということになります。

一般的に放射線や抗がん剤による誘発がんは、白血病では6～7年、固形がんでは10年が潜伏期間として考えられています。しかし診断学の進歩で発見までの期間は短縮されています。

影響を受けやすい体の部位

人間の体で放射線の影響を受けやすいのは、細胞分裂が盛んな箇所、増殖力や再生能力が旺盛な箇所、形態や機能が未分化な部分です（表3）。たとえばがんの放射線治療はなぜ成り立つのでしょうか。がんは通常の細胞より細胞分裂が盛んなので、他の正常細胞より先に影響を受けるからです。

人間の身体では、放射線をあびたら、細胞分裂が盛んな箇所からやられます。人間の身体で比較的細胞分裂が盛んなのはどういうところかといいますと、まず骨髄です。骨髄ではどんどん白血球

報告では10ミリシーベルトで、全がんの死亡率が4パーセント増えます。肝臓がん死が13パーセント、肺がん死が8パーセント増えています。こういう不都合な事実に対する、文科省の言い訳は「原発労働者は喫煙率、飲酒率が高いから、肝臓がんも増えるし、肺がんもふえる」。これは嘘です。ちゃんと統計をとると、原発労働者が特別に酒飲みやタバコのみが多いわけではありません。しかしこんな理由をつけて、「放射線の影響はないんだよ」と言っているわけです。

これらはたった13・3ミリシーベルト平均の人たちの調査結果です。福島県のみなさんも1年間で、このくらい浴びるかもしれません。日本でもこういったデータは探し難いんですね。

から腸の上皮です。特に小腸の上皮はランスがくずれたり、吐き気がしたり、下痢をするのはそのためです。原爆の被害の症状でも、電解質バランスが崩れ水を欲しがって川に入るということが起つたわけです。脱水状態や電解質バランスが原因で死亡してしまったのです。いわゆる腸管死です。

骨髓もやられますか、今流れている血はそう簡単にやられませんから、骨髓が新しい血をつくれなくなってしまうまでは、3週間から4週間の時間の猶予があるわけです。つまり1～2週間以内で死に至る人は、だいたい腸管障害が原因です。1か月前後からは骨髓が原因で白血球減少や血小板減少により免疫不全や出血を起こしたりして死んでします。

また、皮膚も比較的やられやすい臓器です。皮膚は真っ黒に日焼けしても、1か月経てば普通の色になってしまいますね。

3～4週間くらいでターンオーバーしているからです。

続いて睾丸があります。約3か月で新しい精子がつくられますか、やはり細胞分裂が盛んで未分化ですからやられやすい。女性の場合、卵子は分裂せずに成熟しますが、卵巢のなかにある卵子は未熟なので、やはりやられやすい。

その他に水晶体も高い感受性をもつて

日本は世界一の医療被爆国

今みなさん、たいしたことはないと思つてゐるかもしれないですが、日本人はCT撮影などで、世界でダントツの医療被曝を受けています。CTの台数は人口あたり世界で一番です。2位の国のは倍以上あります。出来高払いの診療報酬ですから、必要があればどんどん撮影します。2004年にオックスフォードの研究者の発表では、日本のがん罹患者の3・2パーセントが医療被曝によるものであるということです。10万人にがんが出たら、そのうちの3・2パーセントは医療で診断に使われた放射線のせいでがんになつているという報告です。

表3 放射線感受性の高い主な臓器順
細胞分裂が盛ん、増殖力・再生能力が
旺盛、形態及び機能の未分化なもの

1	リンパ、骨髄、胸腺	9	腎臓
2	卵巢、睾丸	10	副腎、肝臓
3	粘膜(腸など)	11	脾臓
4	唾液腺	12	甲状腺
5	毛嚢	13	筋組織
6	汗腺、脂腺	14	結合組織
7	皮膚	15	血管
8	漿腺、肺	16	軟骨

アメリカの退去命令の理由

政府は福島原発事故の放射性物質放出量は、チエルノブイリの7分の1だと言っています。そしてラッキーなことに風は海側に吹いていました。

アメリカは事故後すぐに80キロ圏内を去命令を自国民に出しました。海上で1年間の被曝限度量に達し、こんな状況が出るということは、確実にメルトダウンしていると判断し、即刻退去命令を出したそうです。日本は3月12日にヨコハマから避難が始まりましたが、下や、より放射線量の高いような場所を避難させています。

放射性物質量が7分の1だといつても

放射性物質量が7分の1だといつても、実際のエリアを考えて下さい。同様の角度で汚染されているところを同じ色にした地図です（図5（次頁））。チエルノブリでは非常に広範囲にわたって汚染されているのがわかります。しかし日本も福島原発からのびるこの色の地区けであります。

動植物の染色体の異常

衆議院の議員たちがエルノブイリに調査に行って、出した報告書があります。子どもの染色体異常を示すものであります。ナロジチ地区にいたっては100パーセントの染色体異常が出ています。高濃度汚染地区（ナロジチ）、事故処理作業員、事故処理作業員の子どもも、体外で放射線暴露していた子どもも、汚染の少ない地域の子どもも、こういった順番で染色体異常が認められているのがわかります。

琉球大学のグループがシンジミチョウ（ヤマトシジミ）の幼虫を福島県で捕まえたところ、すでに奇形が発見されました。その奇形を交配すると、さらなる頻度で奇形が発生しました。要するに傷ついた遺伝子は引き継がれることがわかつっています。より高い頻度で後世に異常をもたらす可能性があるのです。この発表をフランスのルモンド紙などは二面で掲載しています。アメリカの雑誌でも6ページにわたって掲載し、解説しています。

日本のジャーナリズムはこういったことを報告していますか？ まったく報じていません。この重大さをまったく理解していません。

今回の要請書の中にも希望者がいれば、染色体の異常を調べる検査も行うことができるようにしてほしいという要項もいれています。これは人権の問題もあり、一概に言つことが出来ないことでありますが、例えばアメリカでは染色体に異常

いて、ぼくはたまたまそれを見ていました。そしてその6日後に3・11が起きた

まり3万7千ベクレル以上のところには住んではいけないと書いています。やはり、

て、問題意識を持たないので

が見つかれば、生命保険会社が加入を許しません。知ることで毎日心配するよりは、知らない方がいいという考え方もありますが、やはり希望者は行うべきで、少なくとも原発作業員は受けるべきだと思います。今後もおそらく日本では先天性障害の出産報告というのはあまりないでしょう。現在は羊水診断などで、出産前にある程度わかる時代ですから、その場合中絶を選択する人もおり、分析はさらに難しくなるでしょう。

チエルノブイリ事故が起きたあと、ゴメリ州に医科大学がつくれました。ゴメリ州の医科大学初代の学長は、ユーリ・パンダジエフスキイ教授で、専門は病

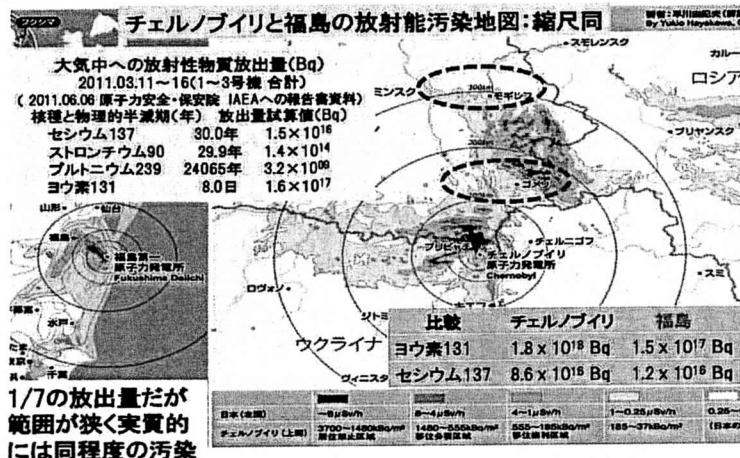


図5 チエルノブイリと福島の放射能汚染地図(縮尺同)
放射性物質はチエルノブイリの1/6~1/7とされているが、狭い面積ではあるが、汚染の程度はほぼ同等である。

甲状腺がんがどんどん増えています。実際にIAEAが甲状腺がんが増えていると認知したのは、1996年、事故から10年後です。それからいしづと、チエルノブイリの健康被害はないと言いつけていたわけです。注目していただきたいのは、ヨウ素というのは8日が半減期ですから、2ヶ月もすればなくなってしまいます。しかし、なぜこのグラフのようにどんどんと増え続けているのでしょうか。ぼくはこれが疑問だったのですが、セシウムも原因の一つだと思います。

チエルノブイリ事故が起きたあと、ゴメリ州に医科大学がつくれました。ゴメリ州の医科大学初代の学長は、ユーリ・パンダジエフスキイ教授で、専門は病理学でした。彼は死亡者の解剖をして、臓器の放射能測定をしました。今と比べばかなり精度の悪い測定器ですが、セシウムを測定しました。実は子どものほうが代謝が旺盛なので、排泄量も多く少ないんだろうと思っていましたが、予想した理論値ではなく、実測した数字では、子どもの方が各臓器にたくさんセシウムを取り込んでいることがわかりました。セシウムは、カリウムと同じようでも多くても心臓を止めてしまいままで、死刑執行にカリウム注射が使われたりします。そしてカリウムとともに、セシウムもまんべんなく身体全身に取り込まれます。このようにヨウ素だけではなく、セシウムも子どもにとって甲状腺に取り込みやすいものなのです。それが25年経つても甲状腺がんが発生し続ける原因になっていると予想されます。そして心臓が原因で突然若い人が死んだといふような報告は、セシウムが心筋に取り込まれたからだと思われます。50ベクレル/kg以上のセシウムを取り込んだら、心電図異常の見られる子どもは8~9割に達するという報告があります。しかし今の日本の医療環境では、こういつて、問題意識を持たないので

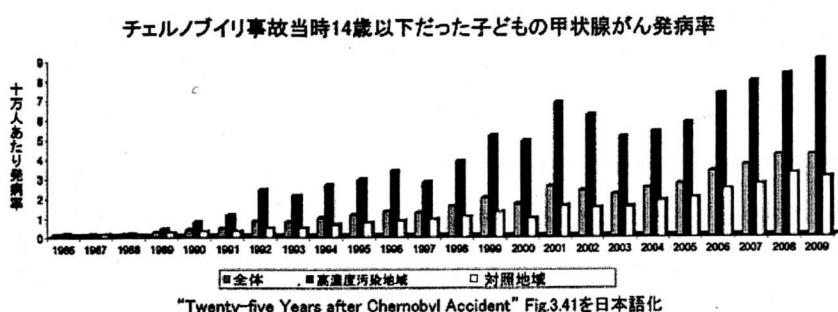


図6 IAEAが認知した1996年以前から、発病率はどんどん上がっているのがわかる。

チエルノブイリ被害者の死者数
2010年にアメリカのニューヨーク科学アカデミーが「チエルノブイリ大惨事」という英語版の編集者が3月5日にインターネットでインタビューを受けています。ジャネット・シャーマンを出しています。ジャネット・シャーマンという英語版の編集者が3月5日にインターネットでインタビューを受けています。

いて、ぼくはたまたまそれを見ていました。そしてその6日後に3・11が起きたのですが、その時にジャネット氏が話していましたが、チエルノブリ事故の死者者は4000人といつのがIAEAの見解だが、それは真実ではなく、1986年～2004年に、98.5万人が死んでおり、そのほかに奇形や知的障害が多発しているという報告でした。

実はIAEAなどは、英訳された3000ぐらいの論文をもとに報告書を書いています。ところが、この書籍は当時チエルノブリやロシアなどの、英訳されていない5000の論文と、すべてのカルテを調べなおして、3人の人が共著で書いたものです。ですから、「こちらのほうが、AEAの論文よりも信憑性があるわけです。

それによると、実際には100万人に近い死者が出たということです。

健康被害はがんにどどまらない

この本を書いた1人が、ロシア科学アカデミーのアレクセイ・ヤプロコフ博士です。表7のように汚染度合とがんの発生率は相互関係がありますが、またこの博士の報告では、高濃度汚染地域に住んでいると、病気になりやすい、寿命が短くなる、といったこと以外に、基本的に健康被害は多種多様で、がんはその10分の1に過ぎず、残りの10分の9はがん以外の被害だということです。この人は平方メートルあたり1キユリー、つ

まり3万7千ベクレル以上のところには住んではいけないと書いています。やはり、年1ミリシーベルト以下のところに住むように、どうことをチエルノブリの教訓から勧告しているのです。

実際に汚染濃度の高いところと低いところでは、発病率が違うことがわかります。バラーンの甲状腺がん、それから乳がん。いいですか、55万ベクレル／平方メートル以上の汚染地に住んでいると、10年経て乳がんがぐっと増えています。固体がんの乳がんができるまでに10年かかるわけです。55万ベクレルというは——と仮定すると3キリュー、年間にすると3ミリシーベルトでも、内部被曝で2ミリシーベルトくらい加算されて、5ミリシーベルトくらいになります。安心はできないというデータがあるわけです。

そこで、表4（次頁）は100ミリシーベルト以下で報告された、さまざまなもので、すべてのがんが11%の増加で、すべてのがんが11%の増加。ベラージ、ウクライナでは40ミリシーベルトの累積で乳がんが2倍となりました。

ICRPとIAEAは、急性被曝と外

部被曝の考慮だけで、今の理論を組み

す。そして、表4（次頁）は100ミリシーベルト以下で報告された、さまざまなもので、すべてのがんが11%の増加で、すべてのがんが11%の増加。ベラージ、ウクライナでは40ミリシーベルトの累積で乳がんが2倍となりました。

ICRPとIAEAは、急性被曝と外部被曝の考慮だけで、今の理論を組み

て、問題意識を持たないのです。

ECRRとICRP基準値の大きな差

立てています。

それに対してチエルノブリの被害を受けたヨーロッパの科学者たちが立ち上げたのがECRRです。彼らのグループは慢性被曝も考慮し、内部被曝も考慮します。そして臓器平均化を批判しています。

実際に核施設周辺地域（セラフィールド）の白血病の多発とか、チエルノブリの子どもたちの現実、ビキニ環礁の被害、劣化ウラン弾による被害、こういった疫学的な被害の現実をすべてベースにして研究した結果、ICRPやIAEAの報告とは全く違う事実が明らかにされています。

今回の福島原発事故による過剰発がんも、ICRPは約6千人出るだろうと言いますが、ECRRは約42万人出るだろうと言っています。どちらが正しいのかはわかりません。ただ違う見解で、こんなに差のある推測になっています。

原発近隣地区に見られる 高発がん率

北海道では、泊原発のある泊村のがん死亡率が、ダントツに高いことがわかります（図9（次頁））。原発を動かしている周辺の町や村は、発がん率が

続いている白内障です。子どもの場合は、カデミーのアレクセイ・ヤプロコフ博士です。表7のように汚染度合とがんの発生率は相互関係がありますが、またこの博士の報告では、高濃度汚染地域に住んでいると、病気になりやすい、寿命が短くなる、といったこと以外に、基本的に健康被害は多種多様で、がんはその10分の1に過ぎず、残りの10分の9はがん以外の被害だということです。この人は平方メートルあたり1キユリー、つ

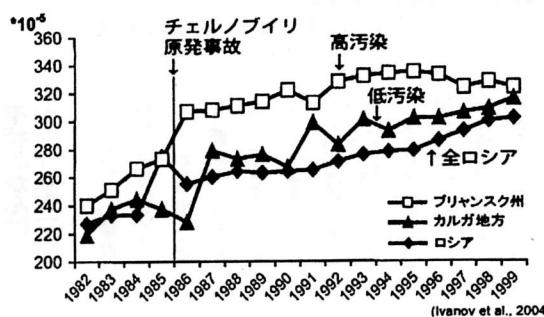


図7 ロシアのブリヤンスク州(高汚染)、ガルガ地方(低汚染)および全ロシアの固形ガン発生率
がん発生率は汚染と関係しているのがわかる。

市町村別の「がん死亡率」を集計すると、泊村は10万人当たり2450人であり、中間値の1120人の倍以上のがん患者数となっている。この事実は誰も気に留めず、報道されることもない。図9は北海道健康づくり財団のホームページに掲載されていたものですが、ぼくが「素晴らしい貴重なデータを掲載されていますね」と言つたところ、すぐに消されてしまったので、これはパソコン画面をカメラで撮影したものです（泊村と年齢の記述のみ編集部で追記）。

泊村に続くがん死亡率の2位と5位は岩内町、積丹町です。泊村の隣町で

市町村別の「がん死亡率」を集計すると、泊村は10万人当たり2450人であり、中間値の1120人の倍以上のがん患者数となっている。この事実は誰も気に留めず、報道されることもない。図9は北海道健康づくり財団のホームページに掲載されていたものですが、ぼくが「素晴らしい貴重なデータを掲載されていますね」と言つたところ、すぐに消されてしまったので、これはパソコン画面をカメラで撮影したものです（泊村と年齢の記述のみ編集部で追記）。

泊村に続くがん死亡率の2位と5位は岩内町、積丹町です。泊村の隣町で

住民に居住・移住の選択肢を

す。そして3位と4位の福島町、松前町は、青森県の原子力施設に起因する可能性も否定できません。

チエルノブリでは年間1~5ミリシーベルトは移住の権利ゾーンです。移住するなら支援する、という選択権を与えています。日本では4倍の線量を押し付け、出て行くなら自費で勝手に出で行けという。こんな押しつけをされたらもう怒らなければいけない。

泊村に続いたがん死亡率の2位と5位は岩内町、積丹町です。泊村の隣町で

居住と移住を選択する権利

一番問題なのは、被災地にずっと住み続けていいのかということです。私は年

度の記述のみ編集部で追記）。泊村に続くがん死亡率の2位と5位は岩内町、積丹町です。泊村の隣町で

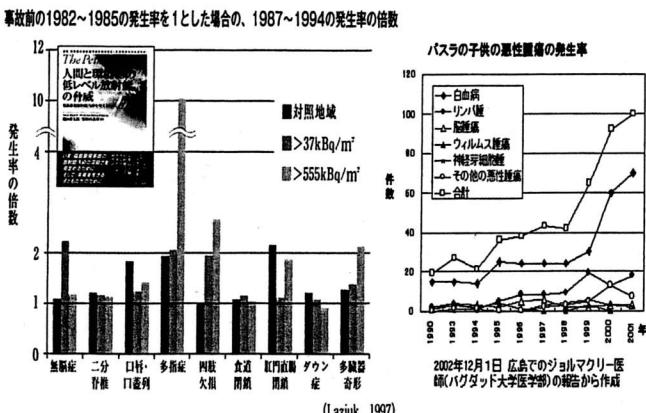


図8 1986年のチエルノブリ事故後さまざまな健康障害が一気に増加した。

表4 低線量被曝による有意ながんリスク増加が証明された研究一覧
多くの医学論文で、100mSv以下でも発がん率の増加が報告されている。

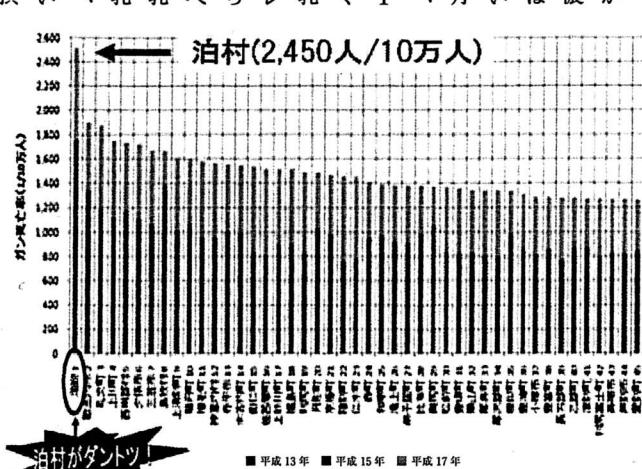


図9 北海道の180市町村別の3年間の「がん死亡率」の比較
泊原発のある泊村はがん死亡率が突出して高く、隣接する岩内町と積丹町も高い。

ツル90ベクレルですか
ら、その倍以上の濃度のものを、私たちは事故直後飲まされていました。去年の4月

から基準値が変わり、5分の1とか4分の1になりましたが、よく考えてください。牛乳だと1リットル50ベクレルです。子どもたちは1日3食ご飯を食べて、2000CCは牛乳を飲むでしょう。牛乳を2000CC飲んだら、

10ベクレル摂取するということです。しかも摂り続けることになるの

で、1年間でだいたい1400ベクレルが身体に蓄積して推移します。20キロの体重の子どもだったら、1キロあたり70エクレルになります。さきほどの「パンダジエヌスキーキー氏の発表によると、9割の心電図異常が出る数値になってしまふ。また、食品の規制値を5分の1にしたのであれば、作付土壌の規制値も5分の1にすべきです。

べきではないと考えます。通常、国際的に決められている限度は、年間1ミリシーベルト以下です。その基準を基本的に守る。ただし実際にはチエルノブリ原発事故後、彼らは年間1~5ミリシーベルトの間を「移住権利ゾーン」と定めました。例えば年間2~3ミリシーベルトの地域には、住みたかった住んでもいいし、移るのであればちゃんと支援しますと決めてます。日本でもせめて同じように、選ぶ権利を与えるべきです。

例えば今の福島県で高齢者が、年間4ミリシーベルトくらい浴びたとします。

私はその線量は許容範囲だと思います。

要するに利益とのバランスの問題ですか
ら、3ミリ、4ミリであれば高齢者なら
そういう選択もあっていいと思います。
でも5ミリ以上は住み続ける方がいい
と思います。

ただし、判断材料として情報を公開

し、正しい認識のもとで、最終的に住民
が自分の生活基盤や家族構成などを含
めて考えて、決めるべきです。そして年間
1~5ミリシーベルトの間でも移住する
と決めた人へは、土地や家屋を買うため
のまとまったお金を渡し、新しい人生を
送るための支援をすべきだと思います。

真実に基づいて自らの判断で

武谷二三男という物理学者の言葉にこ
のようないふがあります。

「有害なことひきかえに有利なを得るバラ
ンスを考えて、「どこまで有害なをがま
んするかの量」が許容量といふものであ
る。つまり許容量とは、利益と不利益
とのバランスをはかる社会的な概念であ
る」

線量限度とは、社会的な概念であり、
人間としての見識の問題なのです。です

から被災者に強いられた、ここに住み続
けるか、移住するか、そういう問題も、
社会のバランスを取るために押し付けら
れた問題に過ぎません。しかしほくが
医者として言えるのは、これまでのデー
タを省みて、年間5ミリ以上の場所

には、できれば住まないほうがいいとい
うことです。もし、そこに住むとしても、
5年住んだら6年目には移住した方がい
い。その場所にずっと住み続けることは、
決して身体にいいことではないとぼくは思
っています。

私たちは冷静に考えるべきです。

うことです。もし、そこに住むとしても、
5年住んだら6年目には移住した方がい
い。その場所にずっと住み続けることは、
決して身体にいいことではないとぼくは思
っています。

決めるのは皆さんですが、情報をきち
んと手にして、判断するべきです。20ミ
リ以下ならすべて安全だ、というような

一辺倒の安全論を振りかざして、危険だ
という情報を排除しようとする国や県
や東電のやり方は、本当にフェアじゃな
く、前に述べたように科学じやなく、物
語を語っているだけです。

以下は2011年3月末、事故直後
に私がお話しした今後の対策です。

情報隠蔽をするな、放射線の核種と
線量を公開しろ。

「頑張ろう、日本！」と100万回叫
ぶより、真実を一度語れ。

原発事故収束に向けた作業員数の確
保と、被曝線量の管理（全線量）を。
移住する人には、土地、家屋の買上と、
支援金の給付により新天地での生活を
保障しろ。

住めなくなつた土地は国有地として
汚染物質の最終処分場に。

移住しない人には、被曝線量の把握、
食物摂取による内部被曝線量の検討
を行なう。

がん登録の体制を確立しろ。（当時
の福島県はガソリン登録未実施）

日本の社会のでたらめさが、原発事故
をめぐる問題にすべて露呈しています。

【しお・まさみち

1974年北海道函館市生まれ。1974年札幌医科大学卒業後、国立札幌病院・北海道地方がんセンター放射線科に勤務。約40年を放射線治療師として過ごす。現在同病院名誉院長。がんの放射線治療を通じて日本のがん医療の問題点を指摘し、改善するための医療を推進。「市民のよののがん治療の会」代表協力医。著書に「放射線健康障害の真実」(旬報社2012年4月刊)、「放射線治療医の本音がん患者2万人と向き合って」(エム出版2000年6月刊)、「がん医療と放射線治療」「がんの放射線治療」(放射線治療医の本音)他、専門書多数。

注釈

注1 ICRP内部被曝委員会初代委員長である筆者が、原子力における科学と政治の絡みあいを科学コミュニティ内部から証言している。

注2 生物材料を用い、生物活性をもつ物質の量を測定し、生物学的な応答を分析するための方法。生物検定ともいう。グレイは放射線が「もの」に当たった時にどのくらいのエネルギーを与えたのかを表す単位。シーベルトは放射線が「人間」にどの程度の影響を与えるのかを評価するための単位。

注3 インタビューに於ける「もの」という表現は、被曝線量が「液体」ではなく「固体」であることを示す用語である。液体ではなく固体が溜まつた状態。

注4 袋状のところに液体が溜まつた状態。

注5 液体ではなく固体の成分。

注6 電気的に中性な物質が水溶液中でイオンに分かれる現象の頻度。

注7 核分裂の結果として生じた核分裂片が原子核となつてできた原子の総称。

注8 細胞分裂で生じた娘細胞が、再び母細胞となり細胞分裂を行つて新しい娘細胞になるまでの過程。

注9 細胞分裂の準備をする時期。

注10 細胞分裂を行つ時期。

注11 リジューは約0.2389カロリー。

注12 定期間内の放射線の総量。

注13 ETV特集「チエルノブイリ原発事故・汚染地帯からの報告」ウクライナは訴え